

私は、日本共産党議員団を代表して、議員提出議案第16号「マイナンバー制度の円滑な運営に係わる財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書」に反対の討論を行います。

マイナンバー制度は、あかちゃんからお年寄り、外国人も含め日本で住民登録しているすべての人に番号をつけ、国が国民の所得や資産状況などの個人情報を一元管理し、徴税の強化や社会保障給付を削減することを目的としてつくられたものです。

来年1月の利用開始をうたっているのに、番号を通知するカードの郵送は大幅に遅れました。政府は11月中旬に配達完了といていたのに、12月半ば過ぎても完了しません。自治体に返送された通知カードは、全国500万通にのぼり、鳥取市でも6997通（8.5%）になっていると今議会の委員会で報告がありました。

市民の不安は募るばかりです。

アメリカでは社会保障番号を盗用し、クレジットカードを偽造・不正使用する事件が多発するなど大きな問題になっています。

10月5日施行前から、マイナンバーをはじめとする個人情報を聞き出そうとする不審電話や詐欺事件が全国で報告されて、大きな問

題となっています。こうした事件は今後も起きることと心配されます。「マイナンバー実施に係わる経費の財源が確保されればよし」とするわけにはいきません。

また、十分な準備、国民への理解を得ることもなく、不安を残したまま、見切り発車した政府の責任は大きなものがあります

マイナンバー制度は1月開始の延期・見直しが必要です。制度の危険性を検証・再点検し、廃止へ向けて見直すことが必要です。

よって、「マイナンバー制度の円滑な運営に係わる財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書」に反対します。

以上、討論を終わります。